

ポーランド

Republic of Poland

	2011年	2012年	2013年
①人口：3,850万人（2013年）			
②面積：32万2,575km ² （2013年）			
③1人あたりGDP：1万3,394米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	4.5	2.0	1.6
⑤消費者物価上昇率（%）	4.3	3.7	0.9
⑥失業率（%）	12.5	13.4	13.4
⑦貿易収支（100万ユーロ）	△10,059	△5,175	2,309
⑧経常収支（100万ユーロ）	△18,519	△14,191	△4,984
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	92,647	103,396	102,236
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ、期末値）	250,138	277,299	275,459
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ズロチ、期中平均）	2.9629	3.2565	3.1606

〔注〕⑦⑧：国際収支ベース、⑦：財のみ
〔出所〕①②④～⑥：ポーランド中央統計局（GUS）、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑩：ポーランド国立銀行（NBP）

2013年のポーランドの実質GDP成長率は1.6%と前年を下回ったものの、年央から回復基調が強まった。輸出が伸び経済を下支えしたほか、内需も力強さを見せ始めた。対内直接投資は記録上初の引き揚げ超過となったが、製造業では自動車分野の投資がみられた。対日貿易では、小型車の輸出が好調であった一方で、前年急増した豚肉輸出は減少に転じた。日本企業の投資は分野・形態の多様化がみられた。

■ 外需だけでなく内需も回復へ

2013年の実質GDP成長率は1.6%と、2012年の2.0%を下回った。しかし、四半期別にみると、第1四半期こそ1.0%を下回ったものの、年後半は2.0%以上の成長率を記録した。

GDPを需要項目別にみると、2012年まで経済を下支えしてきた外需だけでなく、年後半からは内需も経済を牽引した。2013年第3四半期以降は民間最終消費支出の回復基調が鮮明となり、景気回復を見込んで企業が設備投資を開始したことから国内総固定資本形成も大きく伸びた。2013年の消費者物価上昇率は0.9%と1.0%を下回る水準にとどまった。

2014年の経済成長率については、経済省は3.3%（2014年3月）、欧州委員会は3.2%（2014年5月5日発表春季経済予測）と予測している。ただし、ウクライナ情勢や対ロシア制裁に伴うロシア、ウクライナへの輸出減は経済

表1 ポーランドの需要項目別実質GDP成長率

	2012年	2013年	2013年				2014年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	2.0	1.6	0.5	1.3	2.0	2.5	3.5
民間最終消費支出	1.3	0.8	△0.2	0.3	1.2	2.0	3.1
政府最終消費支出	0.2	2.8	2.3	3.9	1.9	3.1	1.8
国内総固定資本形成	△1.6	△0.2	△3.2	△2.2	1.7	4.1	8.8
財貨・サービスの輸出	3.9	4.6	1.7	3.4	5.7	6.1	7.6
財貨・サービスの輸入	△0.7	1.2	4.3	△2.0	4.2	4.6	5.6

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比（季節調整済み）。

〔出所〕ポーランド中央統計局（GUS）

の下押し要因となり得る。欧州委員会の内部報告では、2014年（通年）の実質GDP成長率は最大で0.3ポイント押し下げられると試算している（2014年5月）。

■ 貿易赤字は縮小傾向

2013年の貿易（暫定値）は、輸出が前年比6.5%増の1,527億7,900万ユーロ、輸入が0.7%増の1,550億9,200万ユーロだった。貿易赤字は23億1,300万ユーロと、前年の105億8,400万ユーロから大幅に縮小した。

輸出を品目別にみると、最大の品目である機械類・輸送用機器（構成比37.5%）は6.8%増となった。最大の輸出品目である自動車部品が、車体部品やブレーキなどが伸び、6.2%増加した。一方で、ほとんどが輸出向けの乗用車の国内生産台数は、11.5%減の48万7,000台となった。フィアットがポーランドでの「パンダ」の生産をイタリアに移管したことなどが影響した。また、中国向け

豚肉が約3.7倍に急増したことなどにより、食料品・動物（10.9%）が10.2%増となった。しかし、2014年2月にポーランドでアフリカ豚コレラに感染した野生イノシシが発見されたことを受け、中国政府はポーランド産の豚肉関連製品の輸入禁止措置を取った。

輸出を国・地域別にみると、全体の74.6%を占めるEU27向けが前年比

表2 ポーランドの主要品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出					輸入			
	2012年	2013年(暫定)				2012年	2013年(暫定)		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送用機器	53,641	57,280	37.5	6.8	機械類・輸送用機器	49,450	51,827	33.4	4.7
原料別製品	30,280	31,084	20.3	2.7	原料別製品	26,710	26,889	17.3	0.7
その他の工業製品	18,156	19,809	13.0	9.1	化学製品	21,403	22,232	14.3	3.9
食料品・動物	15,041	16,579	10.9	10.2	鉱物性燃料	20,340	18,066	11.7	△11.2
化学製品	13,043	14,141	9.3	8.4	その他の工業製品	13,980	13,923	9.0	△0.4
鉱物性燃料	7,039	7,182	4.7	2.0	食料品・動物	10,726	11,466	7.4	6.9
原材料(非食料品)	3,386	3,769	2.5	11.3	原材料(非食料品)	5,328	5,167	3.3	△3.0
合計(その他含む)	143,456	152,779	100.0	6.5	合計(その他含む)	154,040	155,092	100.0	0.7

[注] EU域外貿易は通関ベース(輸出はFOB、輸入はCIF)、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] ポーランド中央統計局(GUS)

表3 ポーランドの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2012年	2013年(暫定)			2012年	2013年(暫定)		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	109,080	113,988	74.6	4.5	88,581	89,939	58.0	1.5
ユーロ圏	74,445	77,262	50.6	3.8	69,490	70,070	45.2	0.8
ドイツ	36,057	38,189	25.0	5.9	32,836	33,330	21.5	1.5
フランス	8,404	8,554	5.6	1.8	6,010	5,869	3.8	△2.3
イタリア	6,951	6,570	4.3	△5.5	8,080	8,061	5.2	△0.2
オランダ	6,427	6,051	4.0	△5.8	5,991	5,983	3.9	△0.1
スロバキア	3,725	4,018	2.6	7.9	3,230	3,050	2.0	△5.6
非ユーロ圏	34,635	36,726	24.0	6.0	19,091	19,868	12.8	4.1
英国	9,708	9,927	6.5	2.3	3,763	4,032	2.6	7.1
チェコ	9,067	9,432	6.2	4.0	5,656	5,689	3.7	0.6
スウェーデン	3,846	4,187	2.7	8.9	2,926	2,918	1.9	△0.3
ハンガリー	3,470	3,873	2.5	11.6	2,513	2,564	1.7	2.0
ロシア	7,678	8,144	5.3	6.1	21,629	19,053	12.3	△11.9
ウクライナ	4,097	4,311	2.8	5.2	1,979	1,671	1.1	△15.6
アジア・大洋州	4,579	5,128	3.4	12.0	24,750	25,995	16.8	5.0
中国(香港除く)	1,358	1,595	1.0	17.4	13,687	14,573	9.4	6.5
ASEAN	924	1,191	0.8	28.9	3,250	3,608	2.3	11.0
日本	440	509	0.3	15.7	2,219	2,149	1.4	△3.1
インド	516	370	0.2	△28.3	967	1,107	0.7	14.5
韓国	412	547	0.4	32.6	3,486	3,163	2.0	△9.2
北米(NAFTA)	3,964	4,530	3.0	14.3	4,620	4,722	3.0	2.2
米国	2,797	3,374	2.2	20.6	3,945	4,153	2.7	5.3
中南米	1,115	1,383	0.9	24.0	2,283	2,631	1.7	15.3
ブラジル	372	437	0.3	17.6	695	686	0.4	△1.2
合計(その他含む)	143,456	152,779	100.0	6.5	154,040	155,092	100.0	0.7

[注] ①EU域外貿易は通関ベース(輸出はFOB、輸入はCIF)、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

②アジア・大洋州は、ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港および台湾を加えた合計値。

[出所] ポーランド中央統計局(GUS)

4.5%増となった。全体の4分の1を占め最大の輸出相手国であるドイツ向けは、主力の自動車部品が6.6%、乗用車が9.5%それぞれ増加したほか、家具が13.0%伸びた。他方、欧州での需要減退を受け、ドイツ向けテレビの輸出はほぼ半減した。

非ユーロ圏では、ハンガリー向けが、ギアボックスを中心とした自動車部品が5割近く伸び、全体でも11.6%増加した。チェコ向けでは、主力の自動車部品は3.2%増にとどまったが、自動車エンジンが2倍以上に増えた。ポーランドは南部を中心に、近隣諸国への自動車部品供

給拠点としての役割を強めている。ロシア向けはテレビ・ラジオ用チューナーが34.3%増加し、全体でも6.1%増となった。貿易赤字が拡大傾向にある中国向けは、銅製品や豚肉の増加により17.4%増と大きく伸びた。米国向けは石油・石油製品が約3.4倍に増加し、全体で20.6%増となった。

輸入を品目別にみると、機械類・輸送用機器(構成比33.4%)が最大品目で4.7%増加した。自動車部品が5.3%増となったことが主因。一方、乗用車は0.5%増にとどまった。チェコ、英国、スペインからの乗用車輸入がそれぞれ14.5%増、8.0%増、約2倍となったものの、ドイツからが19.9%減と大幅に減少したことによる。スペインからの増加は著しく、特にフォードが急増している。

輸入を国・地域別にみると、EU27は前年比15%増加した。フランス、イタリア、オランダなどが減少したものの、最大相手国のドイツ(構成比21.5%)が1.5%増加した。主要品目の自動車部品が5.0%増加したことによる。ロシア

(12.3%)からは輸入の約3分の2を占める原油が11.5%減少し、全体でも11.9%減少した。中国からは携帯電話が約4割増加し、全体では6.5%増となった。

■対内直接投資は初の引き揚げ超過に

2013年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は45億7,400万ユーロの引き揚げ超過となった。対内直接投資が引き揚げ超過となったのは、ポーランド国立銀行(NBP)がデータを公表している1994年以来初めてだった。NBPは、特別目的会社の解散が主要要因とし

ている。

ポーランドでは、金融業、小売業で再編が進んでいる。北欧最大手ノルデア銀行は2013年6月、ポーランド法人を現地金融大手のPKO銀行に売却し、ポーランドからの撤退を決定した。ベルギーKBCグループも傘下のクレジット銀行をザホドニWBK銀行に売却した。小売業では、メトログループ（ドイツ）が傘下のハイパーマーケット「リアル」をオーシャン（フランス）に売却し、ポーランドから撤退した。

他方、製造業では、自動車分野での投資が相次いだ。2013年4月に米国の特殊車両メーカーのポラリスがオフロード車両工場設立を発表した。2013年5月には、中国の襄陽汽車軸承が国営ベアリングメーカーFLTを買収

した。2014年以降では、2月に、ゼネラル・モーターズ（GM）がいすゞ自動車から持ち株を買収したティヒ工場での次世代ディーゼルエンジン製造に向けた工場の拡張を発表した（2億5,000万ユーロ）。フォルクスワーゲン（VW）は2014年3月、ポズナン近郊ブジェシニャに商用車工場を新設すると発表した。VWグループにとってポーランドで2カ所目の商用車工場となる。

ポーランド情報・外国投資庁（PAIHIZ）が2013年に支援した投資案件は前年と同じ53件で、進出企業が申告した投資予定額は90億2,500万ユーロに上る。国別では、米国（17件）、ドイツ（7件）、英国（5件）、の順だった。分野別では、ビジネス・プロセス・アウトソーシング／シェアード・サービス・センター（BPO／SSC、16件）、自動車関連（10件）、研究開発（R&D）（7件）と続いた。

2013年の対外直接投資は36億8,400万ユーロの引き揚げ超過だった。2013年以降に発表された主な案件をみると、2013年11月石油大手PKNオルレンの関連会社がカナダの石油ガス開発企業トリオイルを買収した。また、2013年6月にガス大手PGNiG、12月に石油大手ロトスの

表4 ポーランドの対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ユーロ)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
対内直接投資額	9,343	10,507	14,896	4,763	△4,574
対外直接投資額	3,335	5,484	5,935	607	△3,684

[出所] ポーランド国立銀行（NBP）

表5 ポーランドの主要対内直接投資案件（2013年～2014年4月）

<M&A>

業種	被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
	企業名	企業名	国籍	国籍			
金融	クレジット銀行	ザホドニWBK銀行	ポーランド/スペイン		2013年1月	未公表 (14億2,519万ドル*)	国内銀行大手でスペイン・サンタンデル銀行傘下のザホドニWBK銀行がベルギーKBCグループ傘下のクレジット銀行を買収。
ヘルスケア	ルックス・メッド	BUPA	英国		2013年4月	4億ユーロ	英ヘルスケアグループBUPAがプライベートエクイティファンドのミッド・ヨーロッパから国内ヘルスケア大手ルックス・メッドを買収。
電気	ゼルメル（小型家電）	ボッシュ・シーメンス・ハウスメーテ（BSH）	ドイツ		2013年3月	未公表 (1億9,634万ドル*)	ポーランド、ロシア、ウクライナの小型家電市場で高いシェアを占めるゼルメルの株式97.78%を取得。
石油	ネステ・ポルスカ	ロイヤル・ダッチ・シェル	英国/オランダ		2013年4月	未公表 (1億463万ドル*)	英蘭石油メジャー、ロイヤル・ダッチ・シェルがフィンランド石油大手ネステオイルからポーランドのガソリンスタンド105店舗を買収。
自動車部品	ファブリカ・ウォジェスク・トチネフ（FLT）	襄陽汽車軸承（ZXY）	中国		2013年5月	未公表 (3,169万ドル*)	中国軸受けメーカーがポーランド国営企業FLTの株式89.15%を取得。

<M&A以外>

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
自動車部品	ゼネラル・モーターズ（GM）	米国	2014年2月	2億5,000万ユーロ	次世代ディーゼルエンジン製造のため、ティヒ工場拡張。2017年工場稼働開始予定。
自動車	フォルクスワーゲン（VW）	ドイツ	2014年3月	34億ズロチ (約8億1,000万ユーロ)	ポズナン近郊ブジェシニャに商用車工場を新設。2016年下半年から生産開始予定。
自動車	ポラリス	米国	2013年4月	9,600万ズロチ (2,300万ユーロ)	南部オポレにオフロード車両工場を建設。2014年秋稼働開始予定。
化学	ソルバイ	ベルギー	2013年2月	7,500万ユーロ	省エネタイヤ向け高分散性シリカ（HDS）の工場を建設。完成は2014年第3四半期、年産8万5,000トンと予定。
通信販売	アマゾン	米国	2013年10月	n.a.	ポーランド国内3カ所に物流センターを設立。季節労働者を含めて6,000人の雇用を予定。二つ目は2014年下期に、三つ目は2015年に営業開始予定。
自動車部品	日本ガイシ	日本	2014年4月	9,500万ユーロ	欧州の排ガス規制「ユーロ6」施行を控え、直噴ガソリン車用のPM（粒子状物質）除去フィルターの量産開始。2016年1月生産開始予定。

[注] *はトムソン・ロイター・データベースに基づく金額。

[出所] 各社発表などから作成

各子会社がそれぞれノルウェー大陸棚の石油ガス開発権益を一部取得すると発表するなど、エネルギー関連の国外投資が目立った。また、ポーランド企業の国外進出の高まりを受け、PAHIZは2013年4月、外国投資部に対外投資支援の専門部署を設置した。

■自動車関連の対日輸出が好調

2013年の対日貿易は、輸出が前年比15.7%増の5億900万ユーロ、輸入が3.1%減の21億4,900万ユーロとなった。16億4,000万ユーロの大幅な貿易赤字を記録したが、前年からは1億3,900万ユーロ減少した。

輸出を品目別にみると、最大品目の自動車・同部品は前年比17.9%増加した。なかでも、小型乗用車の輸出が好調で、1000cc以下のガソリン乗用車が21.5%、1000cc超1500cc以下のガソリン乗用車が2倍以上増えた。他方、豚肉がほとんどを占める肉類（構成比15.0%）が7.4%減少した。ポーランドの豚肉の輸出先のうち、日本はEU域外ではベラルーシ、ロシアに次いで多く、輸出全体の1割弱を占める。日本政府もアフリカ豚コレラ問題を受け、2014年2月にポーランド産豚肉関連製品の輸入禁止措置を取った。

輸入を品目別にみると、全体の約3分の1を占める機械類が1.9%増にとどまった。その他のエンジン部品が3.7%増、ターボジェット・プロペラ部品が16.3%増と堅調だったが、複合機部品が7.0%減少した。自動車・同部品は、1500cc超3000cc以下のガソリン乗用車が42.1%増加、1500cc超2500cc以下のディーゼルエンジン乗用車が2倍以上増えるなど17.6%増となった。他方、電気機器は、前年大幅に増加したディスプレイモジュールが23.5%減少するなどテレビ部品が減少し、全体で2.4%減となった。

■サービス業の進出目立つ

ジェットロ・ワルシャワ事務所の調べによると、2013年12月末時点での進出日系企業数は289社（法人登記ベース、販売法人、支店・駐在員事務所含む）。新規進出案件では、図研が2013年8月、東欧初の拠点をクラクフに設置したと発表、ポーランドに加えチェコ、ハンガリー、バルト三国もカバーする。アマダは2013年12月、東欧でのシェア拡大のためにクラクフに販売・サービス会社を設立した。

2014年に入ると、電通が1月、ポーランドの広告ベンチャー、ソーシャライザーの買収合意を発表した。ソーシャルメディアに強い同社を買収し、急成長するソーシャルメディア市場を攻略する。日立キャピタルは2014年4月、自動車関連サービスのコーポフロータの買収を発表した。現地で自動車リース事業などを展開する。2014年に入り、分野および進出形態に多様化がみられた。

自動車部品分野では既進出の日系企業の投資拡大が目立った。2012年10月に工場増設を発表した東海ゴム工業の自動車用防振ゴム・制遮音材の工場が2013年8月に稼働した。また、2012年に着工したサンデンのコンプレッサー第2工場が2013年10月に開所した。2014年4月には日本ガイシが、自動車の排ガス規制「ユーロ6」（2014年9月施行）により、排ガス浄化用セラミックスの需要が増えるとし、グリヴィツェ工場の増強を発表した。一方、東芝は2013年10月、コピエジェツェの液晶テレビ工場を台湾のコンパル・エレクトロニクスに売却すると発表した。また、2014年4月、天昇電気工業がポーランド法人の事業を現地自動車部品大手ポリシェフに譲渡すると発表した。ポリシェフはVW向け部品の有力供給メーカーで、譲渡により自動車部品事業を拡大できると判断した。

表6 ポーランドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年	2013年				2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
自動車・同部品	70	82	16.1	17.9	機械類	688	701	32.6	1.9
乗用車	43	66	13.1	56.2	エンジン部品	158	159	7.4	0.6
肉類	82	76	15.0	△7.4	電気機器	367	358	16.7	△2.4
豚肉	82	76	14.9	△7.8	テレビ部品	113	86	4.0	△23.3
機械類	37	63	12.4	68.6	自動車・同部品	298	350	16.3	17.6
金属製工具・食器	44	52	10.2	18.3	光学機器、精密機器等	304	214	10.0	△29.5
化学工業製品	43	41	8.1	△4.8	化学工業製品	166	175	8.2	5.5
船舶・浮き構造物	1	35	6.8	3,918.3	ゴム製品	54	54	2.5	0.5
陶磁製品	20	23	4.6	19.0	鉄鋼製品	44	41	1.9	△5.2
合計 (その他含む)	440	509	100.0	15.7	合計 (その他含む)	2,219	2,149	100	△3.1

[出所] ポーランド中央統計局 (GUS)